

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店  
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 累計期間	第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,594,543	14,309,708	29,579,383
経常利益 (千円)	455,082	868,495	1,012,670
四半期(当期)純利益 (千円)	298,081	601,135	713,147
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	11,719,599	12,503,180	12,077,600
総資産額 (千円)	21,100,710	20,328,011	20,617,013
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.15	131.39	155.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	55.5	61.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,689	1,835,793	380,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,868	103,801	645,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,090	144,058	88,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,910,511	3,330,691	1,535,154

回次	第67期 第2四半期 会計期間	第68期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.63	93.83

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善が続き、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や中東地域における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、81,171トン(前年同期比1.7%減)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は営業日の減少などから製品出荷数量が減少したことや国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、143億9百万円(同2.0%減)と減収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億74百万円(同3.2%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が3億10百万円(同4.6%増)、洗浄用シンナー類が9億41百万円(同6.3%増)、印刷用溶剤類が24億84百万円(同1.6%減)、特殊シンナー類が16億1百万円(同2.0%増)、単一溶剤類が60億24百万円(同6.8%減)、塗料・その他が8億17百万円(同10.5%増)、単一溶剤を中心とした商品が17億54百万円(同0.2%増)となりました。

利益面につきましては、運送費の上昇等がありましたが、原料市況に対応した効率的な原材料購入を引き続き推進した結果、営業利益8億45百万円(同93.3%増)、経常利益8億68百万円(同90.8%増)、四半期純利益6億1百万円(同101.7%増)と、いずれも増益となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、203億28百万円(前事業年度末比2億89百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同17億95百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同12億89百万円減)、電子記録債権の減少(同4億26百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(同1億40百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、78億24百万円(前事業年度末比7億14百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同1億20百万円増)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(同9億40百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、125億3百万円(前事業年度末比4億25百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同4億63百万円増)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて17億95百万円増加し、33億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億35百万円(前年同期は72百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上8億91百万円、売上債権の減少17億16百万円等があったものの、仕入債務の減少9億40百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億3百万円(前年同期は2億14百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円、投資有価証券の取得による支出62百万円があったものの、保険積立金の解約による収入2億62百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円(前年同期は3億41百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億20百万円があったものの、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額1億37百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
坪井典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
ピーピーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシツク オボチ ユニテイズ フアンド (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON ・ MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	411	8.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	124	2.72
坪井宏造	東京都大田区	80	1.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.60
杉浦久毅	東京都板橋区	61	1.33
計	-	2,443	53.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,700	45,747	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,747	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,289,154	4,084,691
受取手形及び売掛金	1, 2 9,786,122	1 8,496,387
電子記録債権	2 2,096,177	1,669,577
商品及び製品	158,497	168,862
原材料及び貯蔵品	682,660	541,899
その他	1 167,731	1 179,373
貸倒引当金	5,847	5,002
流動資産合計	15,174,495	15,135,788
固定資産		
有形固定資産	4,054,082	4,034,415
無形固定資産	62,027	58,876
投資その他の資産		
その他	1,354,991	1,119,561
貸倒引当金	28,583	20,630
投資その他の資産合計	1,326,407	1,098,931
固定資産合計	5,442,518	5,192,222
資産合計	20,617,013	20,328,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,881,363	5,940,696
短期借入金	-	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	178,600	168,600
未払法人税等	168,190	310,712
賞与引当金	140,500	130,660
その他	362,683	550,491
流動負債合計	7,801,336	7,256,160
固定負債		
長期借入金	416,200	334,400
退職給付引当金	130,501	127,321
役員退職慰労引当金	177,175	92,750
その他	14,200	14,200
固定負債合計	738,076	568,671
負債合計	8,539,412	7,824,831

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	10,602,443	11,066,321
自己株式	12,407	12,407
株主資本合計	11,994,573	12,458,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,026	44,728
評価・換算差額等合計	83,026	44,728
純資産合計	12,077,600	12,503,180
負債純資産合計	20,617,013	20,328,011

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,594,543	14,309,708
売上原価	12,571,554	11,677,883
売上総利益	2,022,988	2,631,825
販売費及び一般管理費	1 1,585,894	1 1,786,732
営業利益	437,094	845,093
営業外収益		
受取利息	185	172
受取配当金	11,472	11,708
保険返戻金	334	9,649
その他	10,177	10,597
営業外収益合計	22,170	32,127
営業外費用		
支払利息	1,586	1,624
手形売却損	1,561	1,356
社債利息	1,033	493
保険解約損	-	5,177
その他	-	73
営業外費用合計	4,182	8,726
経常利益	455,082	868,495
特別利益		
固定資産売却益	198	724
投資有価証券売却益	-	22,749
特別利益合計	198	23,474
特別損失		
固定資産売却損	177	121
固定資産除却損	2,735	220
特別損失合計	2,912	341
税引前四半期純利益	452,367	891,627
法人税等	154,285	290,492
四半期純利益	298,081	601,135

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	452,367	891,627
減価償却費	127,137	151,024
売上債権の増減額(は増加)	990,539	1,716,334
たな卸資産の増減額(は増加)	16,891	130,395
仕入債務の増減額(は減少)	515,536	940,666
その他	35,224	27,632
小計	156,619	1,976,349
利息及び配当金の受取額	11,658	11,880
利息の支払額	2,620	2,118
法人税等の支払額	92,967	150,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,689	1,835,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	192,765	87,722
有形固定資産の売却による収入	1,380	3,908
無形固定資産の取得による支出	5,355	4,584
投資有価証券の取得による支出	583	62,698
投資有価証券の売却による収入	-	29,134
貸付金の回収による収入	1,330	1,330
保険積立金の積立による支出	19,709	33,862
保険積立金の解約による収入	900	262,368
差入保証金の差入による支出	678	225
差入保証金の回収による収入	613	953
その他	-	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,868	103,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	120,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	106,650	91,800
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	137,258	137,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,090	144,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,911	1,795,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,600	1,535,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,910,511	3,330,691

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	401,789千円	318,567千円
預け金	40,178千円	43,006千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	269,304千円	- 千円
電子記録債権	205,146千円	- 千円
支払手形	453,859千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃	869,571千円	894,060千円
賃借料	77,081千円	76,643千円
役員報酬	103,980千円	98,700千円
従業員給与手当	185,328千円	189,044千円
貸倒引当金繰入額	415千円	968千円
賞与引当金繰入額	49,297千円	43,280千円
退職給付費用	35,248千円	19,830千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,100千円	9,175千円
役員退職金	500千円	187,200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,664,511千円	4,084,691千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	1,910,511千円	3,330,691千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,258	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,258	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円15銭	131円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	298,081	601,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	298,081	601,135
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,281	4,575,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### 應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 昌 輝
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 土 居 靖 明
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。